

みやぎの農村振興プロセス優良事例集

【第2版】

～ 農業農村整備事業を通じた地域活性化 ～

⑤ ^{こかせ}五ヶ瀬地区(五ヶ瀬町)

農道整備を契機とした都市農村交流の推進



⑥ ^{しょうで かじき}庄手・梶木地区(日向市)

集落営農と多面的機能支払制度の連携による地域づくり



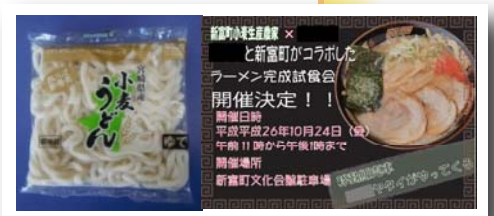
③ ^{おおはぎ}大萩地区(小林市)

畑かん営農による農業経営の安定化と農業法人の参入促進



② ^{やなげ}柳瀬地区(新富町)

基盤整備・汎用化による新規作物の導入と農商工連携



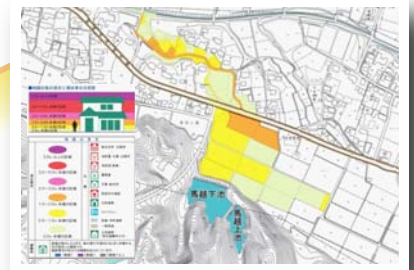
① ^{なかつる}中津留地区(日南市)

農地集積・汎用化による耕地利用率の向上



④ ^{まごしうえした}馬越上・下地区(宮崎市)

ため池整備による安全・安心な農村づくり



平成29年1月



宮崎県農政水産部 農村計画課
農村計画課 畑かん営農推進室
農村整備課

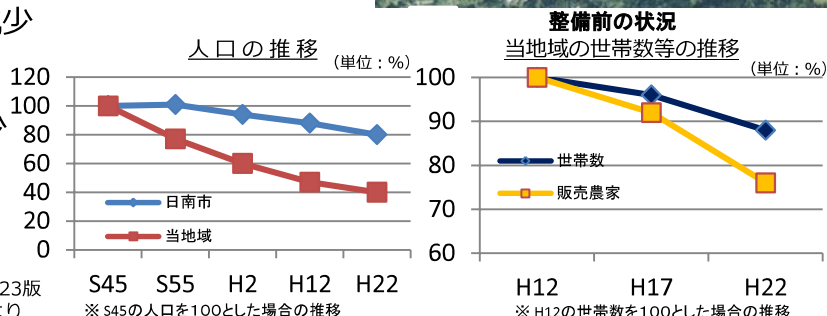
1 農地集積・汎用化による耕地利用率の向上

なかつる
【中津留地区（日南市）】

- 耕地利用率向上と効率的な営農に取り組むための基盤整備を実施
- 早期水稲など温暖な気候を生かした営農の継続
- 自然環境の保全、良好な景観を残していくための集落共同活動を開始

地域の人口減少・高齢化が深刻化

- <1次整備>
昭和34年から昭和37年に団体営土地改良事業により区画整理を実施（一区画8畝程度の狭小な区画）
- 人口の減少及び高齢化の進行
 - ・ 人口は約40年間で市全体では20%減少に対し、当地域は60%減少
 - ・ 当地域の世帯数は10年間で12%減少であるが、販売農家数は23%減少



出典: H13、H18、H23版
日南市統計書より

取組前

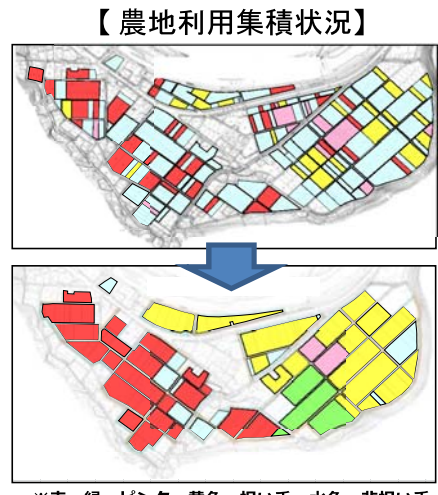
取組内容

- | | |
|------------------------------|--|
| 区画整理+用水路のパイプライン化
農家負担金の軽減 | 県営経営体育成基盤整備事業 (H21~)
農業経営高度化促進事業 (H27~) |
| 農地+施設+景観を守るための取り組み | 多面的機能支払制度 (H24~) |
| 5年10年後を見据えた更なる集積の促進 | 農地中間管理事業 (H27~) |

担い手への農地集積の加速化

【地区内において耕作する経営体数】 20経営体 (うち担い手 4経営体)
【作 目】 水稲 (食用米、加工用米)、飼料用 (稲・米)、飼料、野菜類 (ピーマン)

- 【経営規模】
- 4経営体の担い手が地区内 (21.7ha) の約9割となる19.8haを利用集積 (受託作業を含む)
 - 農地中間管理事業を活用し約7割 (15.1ha) の農地を集積 (貸借のみ)



【耕地利用率】

- 汎用化が図られたことにより水稲裏作が拡大し、耕地利用率が向上

(H20) 100%

↓

(H27) 160%

※赤・緑・ピンク・黄色: 担い手、水色: 非担い手

取組後

きっかけ

高齢化の進展により
就農人口の減少

昭和30年代に実施した区画整理、排水路整備により、
県内でも優良な早期水稲地帯でした。

Step 1 (H17~)

耕作条件と施設の維持管理の改善が課題

- 地域における問題点の洗い出しと事業制度の周知
- 担い手への農地集積に向けた農地配分や工事負担金について話し合い活動を実施

◆ 誰がどのように・・・?

地域の問題解決のために、組合員に対し、土地改良区と行政が一体となって事業の必要性を説明し、基盤整備に取り組みました。

Step 2 (H21~)

基盤整備事業の実施

- 区画整理による区画の拡大と農道・用排水路の整備
- 用水路をパイプライン化し、維持管理の省力化を実現



基盤整備の状況 ※H24撮影

Step 3 (H24~)

多面的機能支払制度（中津留農地・水を守る会）

- 地域資源の保全管理を目的に地域内の農家や酒谷2区自治会、消防団などとともに活動を開始



地域共同の維持管理活動

Step 4 (H27~)

農地中間管理事業を活用した農地集積

- 担い手への更なる農地の集積を促進
- 地域の中心となる4経営体に農地を集積

農地のフル活用

- 汎用化や農地の集積・集約化を図るとともに作付計画を見直し、耕地利用率が向上

◆ 作付品目の転換

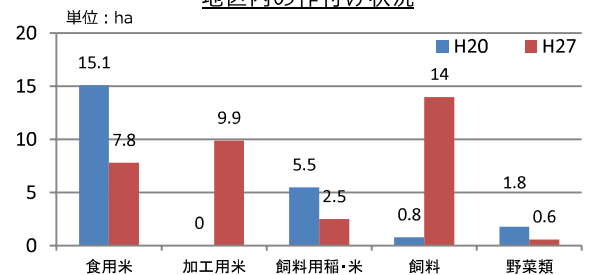
これまで食用米を主体に生産されていましたが、加工用米への転換、裏作での飼料作付けの増加など、農地のフル活用に取り組んでいます。



担い手のみなさん

今後の展望

地区内の作付け状況



出典：事業計画書、H27実績報告書より

将来に向けて

- ☑ 経営体を維持するために、後継者育成の取組を推進
- ☑ 地産地消、収益向上のために消費者のニーズを把握し、販売先と連携した生産体制を確立
- ☑ 露地野菜の栽培も取り入れた農地のフル活用を検討